

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,536,147	流動負債	1,062,407
現金及び預金	574,918	買掛金	57,027
売掛金	904,150	短期借入金	100,000
仕掛品	3,111	リース債務	610
貯蔵品	629	未払金	283,164
前払費用	50,801	未払費用	261,807
その他	2,898	未払法人税等	31,914
貸倒引当金	△362	未払消費税等	125,948
固定資産	382,864	契約負債	17,535
有形固定資産	101,232	預り金	37,389
建物	64,762	賞与引当金	147,010
工具、器具及び備品	36,469	固定負債	8,534
無形固定資産	29,527	その他	8,534
商標権	829	負債合計	1,070,942
ソフトウェア	28,294	純資産の部	
リース資産	403	株主資本	847,402
投資その他の資産	252,103	資本金	100,000
長期前払費用	1,778	資本剰余金	84,262
繰延税金資産	83,292	資本準備金	84,262
保険積立金	89,090	利益剰余金	663,139
その他	77,942	利益準備金	600
		その他利益剰余金	662,539
		繰越利益剰余金	662,539
		(うち当期純利益)	(162,737)
		新株予約権	667
		純資産合計	848,069
資産合計	1,919,011	負債純資産合計	1,919,011

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 3～15年
工具、器具及び備品 2～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

①DXコンサルティングサービス

RPA(ロボティックプロセスオートメーション)導入支援、可視化コンサルティング、システム開発、ビジネスインテリジェンス、データサイエンス、BPaaS・BPOなどの様々なデジタル技術・サービスを活用して顧客企業のDX支援を行うサービスであり、主に業務委託契約に基づき専門要員が各種支援サービスを提供して受託した業務を遂行する履行義務、ライセンス契約に基づきソフトウェアライセンスを提供する履行義務を負っております。

業務委託契約については、契約の内容に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される場合、提供したサービスの工数や作業時間に基づき契約期間にわたって収益を認識しております。

ライセンス契約については、契約の内容に応じて、使用权に該当するため一時点で履行義務が充足されると判断される場合、ライセンスを供与した一時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

②HRコンサルティングサービス

ITテクニカルサポート、エンジニア需要に応じるエンジニア育成派遣を含む人材派

遣により顧客企業の支援を行うサービスであり、主に派遣契約に基づき多様な労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。